

(要領様式第1号)

## 廃棄物の適正な処理の確保に関する条例に基づく公表

廃棄物の適正な処理の確保に関する条例（平成20年長野県条例第16号。以下「条例」という。）に基づき次のとおり公表し、関係図書を縦覧に供します。

22上小地環第61-1号  
平成22年5月12日

長野県上小地方事務所長

### 1 公表する内容及び縦覧する関係図書

#### (産業廃棄物処分業の新規許可及び産業廃棄物処理施設の新規設置許可)

根拠条項	内容及び関係図書	公表及び縦覧するもの(○を付す)
(1) 条例第33条第1項	事業計画概要書	
(2) 条例第37条第2項 (第37条第5項含む)	事業計画概要説明会終了報告書 (勧告に基づくものを含む)	○
(3) 条例第39条第1項	事業計画書	
(4) 条例第42条第5項	見解書及び意見書(写)	
(5) 条例第46条第2項	最終見解書	
(6) 条例第48条第2項	事業計画廃止届出書	

### 2 公表する事項

事項	内容(該当する項のみに記載する)	
条例第33、37、39、42、46、48条	①氏名又は住所 (法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	長野県上田市中央二丁目20番13号 株式会社 ダイサン 代表取締役 中村 亜季
	②廃棄物の処理施設の設置の場所	長野県東御市加沢字上川原201番5
	③廃棄物の処理施設の種類	中間処理(破碎施設)
	④処理を行う廃棄物の種類	木くず
	⑤廃棄物の処理施設の処理能力	破碎機 木くず 22.88t/日(8時間)
	⑥変更の概要(変更許可等の場合)	新 旧
条例第33、37条	⑦周辺地域の範囲及びその根拠	東御市加沢区、東御市羽毛山区 廃棄物処理施設の設置等に係る指針第2(5)
	⑧関係市町村長及び関係住民の範囲並びにその根拠	東御市長、東御市加沢区内及び羽毛山区に住所若しくは居所又は事務所若しくは事業場を有する者及び周辺地域内で農業、漁業を営む者 条例第28条第2項及び条例施行規則第22条第1号
	⑨関係住民に対する事業計画概要説明会の開催日時及び場所	第1回 平成21年10月10日(土)午後7時30分から 第2回 平成21年10月25日(日)午後7時から 東御市加沢公民館
	⑩事業計画概要説明会終了報告書の縦覧場所、期間及び時間	(縦覧場所) 長野県上小地方事務所環境課 (期間) 平成22年5月13日(木)～5月26日(水) (土曜日・日曜日及び祝日を除く) (時間) 午前8時30分～午後5時

### 3 提出できる意見

今回提出できる意見	根拠	対象	意見できる内容	様式	期限及び提出先
	第34条	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第32条第2項の関係市町村長</li> <li>○第33条第2項の関係住民</li> <li>○事業計画概要書について生活環境保全上の見地から意見を有する者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○周辺地域の範囲</li> <li>○関係市町村長及び関係住民の範囲並びにその根拠</li> <li>○関係住民に対する事業計画の概要に関する説明会の開催日時及び場所</li> </ul>	12号	提出期限 平成 年 月 日 ( )  提出先
○	第37条	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第36条第1項の対象関係市町村長</li> <li>○第36条第1項の対象関係住民</li> </ul>	○事業計画概要説明会終了報告書の内容	15号	提出期限 平成 22 年 5 月 26 日 (水)  提出先 〒386-8555 長野県上小地方事務所環境課
	第41条	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第36条第1項の対象関係市町村長</li> <li>○第36条第1項の対象関係住民</li> <li>○事業計画書について生活環境保全上の見地から意見を有する者</li> </ul>	○事業計画について	17号	提出期限 平成 年 月 日 ( )  提出先  (意見書の写しを地方事務所にも提出できます)
	第43条	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第36条第1項の対象関係市町村長</li> <li>○第36条第1項の対象関係住民</li> <li>○事業計画書について生活環境保全上の見地から意見を有する者</li> </ul>	○見解書について	15号	提出期限 平成 年 月 日 ( )  提出先

\* 「今回提出できる意見」に○印のあるものについて意見書の提出ができます。

#### 注) 意見提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類はいずれも日本工業規格A列4番(折込可)とし、使用する言語は日本語とすること。
- ・ 提出方法は持参又は郵送とすること。なお、電子メール等に添付しての提出は、確実な受領が保証されたものではないため、認められないこと。